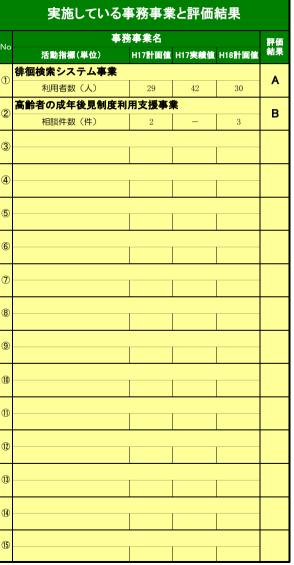
平成 18年度 伊丹市行政評価 ~施策評価編~

施策⊐ード 1307 施策名 高齢者・障害者の権利擁護

「これから5年間の		視	J	ħ.		項		目		
まちづくりプラン」に お け る 位 置 付 け		支え合いでつくる「安全・安心	7/7	のまちを実現	=	きめ細か	な地域福	証金の推進	盖	
評価担当部局名		健康福祉部		関連 部局	-	事業費 (百万	HHI	H17(決算 1 <u>,2</u>		(予算) 1.5
目指すべき 目標・状態	年	知症高齢者の徘徊による家族介護 後見制度の利用を支援することに 営むことができるよう環境整備を	ょ	り、判断能力がない	ともに、認知症為又は不十分な要素	高齢者、 支援者の	知的障害 保護を図	者及び制]り、自立	情神障害者 なした日常	者の成常生活
施策を取り巻く環境	認む	知症高齢者、知的障害者及び精神 ことができるような環境の整備と	障 家	害者の自己決定権の 族介護者の負担を軽	尊重とその有する減することが必要	る能力を要である。	活用し、	自立した	5日常生活	きを営
成果を 測定する指標		指標名(単位)		算式	\$	現状 (H17年度)	H18 計画値	年度 実績値	H22年度 計画値	計画 達成率 (%)
(上げた方が良い指標の場合「↑」、下	1	徘徊システム利用者数(人)	1	徘徊システム利用者数		42	30	_	-	_
げた方が良い指標の 場合「↓」を指標名 の右側に配載。 H22年度計画値欄は、	2	成年後見制度相談件数(件)	1	相談件数		_	3	-	-	_
それ以前に終期を迎えるものはその年度 の計画値。)	3									_
評価結果		19年度から実施します。		平価の判断理由 <mark>状況な</mark> は、i	全体の評価について などを実績に基づき終 呼価実施初年度でそ ら評価を実施するこ	総合的に¥ うした実績	リ断して行 責に基づく	うことと	なります。	今年度
各指標の 日標達成状 10 - 0	42 ◆	部のシステム利用者数(人) 5 4 3 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	! -	②成年後見制度相談 3 H17 H18 □□計画 → 実	H22					



※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、 【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成 18年度 伊丹市行政評価 ~事務事業評価編~

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けが ■ あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。

事務事業コード	130701			あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点(H18年8月)のものであり、その後					により、公表	時点において乳	ミ施時期や事業	費等が変更に	なっている	場合があります。
事務事業名	徘徊検索システム事業 群							高年福祉課						
事業内容	認知症高齢者	が徘徊し	た時、位置拐	深索システム!	によりその	居場所を家施	笑に伝える。	事業開始(予平成12事業終了(予	年度		評価結果		<u> </u>	
		視	点 支え合い	いでつくる「	安全・安心	全・安心」のまちを実現						上位施度は高	策に対す く、現行	る貢献のまま
	これから5 年間のまち		目きめ細か	かな地域福祉の	の推進							継続す	る。	070.00
この事業の 上位施策	づくりプラン	,	策高齢者・	齢者・障害者の権利擁護										
	取り組むべ	き具体的	ちづくりプラン 事業等を明らなったっては、各事	かにした事業	実施計画で	す。		-22年度)に計画	画的 に	評価に同		の各事務事	事業の相対	どに関する的な評価等
事業の目的	認知症高齢者 家族に伝え、	が徘徊し 事故の防	た場合に早期 近を図り家族	別に発見できた	る仕組みを 介護できる	活用して、る環境を整備す	その居場所をする。	予算費 (複数の費目! 場合は、主な動 していま:	こまたがる 費目を表示	(款) 特別 (項) (目)	会計	(事	耳項)	
			平原	或17年度()	决算)					平月	戊18年度(予算)		
			平月		財	源内訳				平月		則	源内訳	
				国・県補	財金等	源内訳	_				国・県神	助金等	計源内訳	-
	事業費		平点 1,225千円	国・県補市	助金等	源内訳	_	事業費		平 5 573千円	国・県社市	助金等 債	計源内訳	-
	事業費			国・県補市 で その他(使	財金等 債 (用料等)	源内訳	- - - 1.225∓R	-			国・県社市 で その他(イ	財 情助金等 債 使用料等)	源内訳	- - - 573 1 P
事業費等の概算	事業費	0		国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して	財: 助金等 債:用料等) (市税等) てこの事業にいます。算式	源内訳 投入される人的 で表すと次の杉 事業の仕事量:	美になります。	投入人員	O.1		国・県本 市 その他(イ 一般財源 ⇒年間を通 より算出し	財動金等 債 使用料等) (市税等) でてこの事業質	こ投入される	- 573千円 5人的資源を概算に 大の様になります。 量÷課の全仕事量
事業費等の概算			1,225千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して =担当課職員	財: 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。算式 責数×(当該事	- 投入される人的で表すと次の材	り資源を概算に 業になります。 課の全仕事量	投入人員		573千円	国・県本市 その他(イー般財源 ⇒年間を通より算出し =担当課職	制 動金等 債 使用料等) (市税等) でてこの事業 でいます。算 員数×(当該 かたり平均人権	に投入される 式で表すとと 事業の仕事	る人的資源を概算に 大の様になります。
事業費等の概算	投入人員		1,225千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財: 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。算式 責数×(当該事	投入される人自 で表すと次の4 事業の仕事量:	り資源を概算に 業になります。 課の全仕事量	投入人員		573千円	国・県本市 その他(イー般財源 →年間を通より算出しまり事業職 →年間1人またものです	制 動金等 債 使用料等) (市税等) でてこの事業 でいます。算 員数×(当該 かたり平均人権	に投入される 式で表すとと 事業の仕事	る人的資源を概算に 次の様になります。 量:課の全仕事量
	投入人員	85	1,225千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財: 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。算式 り数×(当該事 たり平均人件	投入される人自 で表すと次の4 事業の仕事量:	り資源を概算に 業になります。 課の全仕事量	投入人員		573千円 10人 7千円	国・県本市 その他(イー般財源 →年間を通より算出しまり事業職 →年間1人またものです	制助金等 債 使用料等) (市税等) ごてこの事業第 でいます。第 員数×(当該 かたり平均人作。	に投入される 式で表すとと 事業の仕事	る人的資源を概算に 次の様になります。 量:課の全仕事量
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計	85	1,225千円 .10人 57千円	国・県補 市 その他(使 一般財源(→年間を通じ より算出して =担当課職員 →年間1人あか たものです。	財: 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。算式 り数×(当該事 たり平均人件	投入される人自 で表すと次の4 事業の仕事量:	り資源を概算に 業になります。 課の全仕事量	投入人員		573千円 10人 7千円	国・県本市 その他(イー般財源 →年間を通より算出に職 →年間1人またものです	制助金等 債 使用料等) (市税等) ごてこの事業算該 にいます。当該 のたり平均人作。	に投入される 式で表すとと 事業の仕事 牛費に投入	5人的資源を概算に 次の様になります。 量:課の全仕事量 人員をかけて積算し

平成 18年度 伊丹市行政評価 ~事務事業評価編~

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けが ■ あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。

事務事業コード	130	702					予定されている事業。 18年8月)のもので	あり、その後	後の状況変化など	こより、公表	時点において実	ミ施時期や事業費	等が変更になっ	ている場	易合があります。		
事務事業名	高齢者の成年後見制度利用支援事業・農								, L	健康福祉部 高年福祉課							
事業内容	た、高齢者虐	待の防止 各関係機	につい	ては虐待	寺防止マニ:	ュアルを作	制度の利用を支援 作成し、地域包括: - ワークを形成し	支援セン	事業開始(予 平成15: 事業終了(予	年度	ŧ	評価結果	上位施策に	B	고좀하		
			点 支	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現									度はやや高	5<.3	効率性		
	これから5 年間のまち		目 き	きめ細かな地域福祉の推進							を点検した上で継続する。						
この事業の 上位施策	づくりプラン	,	施策 高齢者・障害者の権利擁護							<u>ට</u>							
	取り組むべ	き具体的	事業等を	を明らかり	にした事業実	尾施計画で	合計画」の後期5かっ です。 系に沿って整理して		22年度)に計画	画的に	評価に同	i結果は、事務]一施策内で <i>0</i> て総合的に評)各事務事業(の相対的	どに関する 的な評価等		
事業の目的	により、判断	能力がなった。力を活用	い又は	不十分な	で要支援者の	り保護を図	制度の利用を支援 図り、自己決定権 舌を営むことがで	の尊重と	予算費 (複数の費目に 場合は、主な費 しています	またがる 目を表示	(款) 特別 (項) (目)	会計	(事項)				
		平成17年度(決算)								平成18年度(予算)							
				平成:	17年度(決	算)					平原	戊18年度(予	· 算)				
				平成	17年度(決		源内訳				平月	戊18年度 (予	·算) 財源区	勺訳			
				平成:	17年度(決 国·県補即	財	源内訳				平月	成18年度(予 国·県補助	財源区	勺訳	895千円		
	事業費			平成		財	源内訳	_ _ _	事業費		平点 895千円	国・県補助	財源区	内訳	895千円 —		
	事業費			_	国·県補即	財 助金等 債	源内訳		事業費			国・県補助	財源区 財金等	内訳	895千円 - -		
事業費等の概覧	事業費			-	国・県補助 市 その他(使) 一般財源(i	財 助金等 債 用料等) 市税等)			事業費			国・県補印 市 その他(使 一般財源(財源P 协金等 債 用料等) 市税等)		_ _ _		
事業費等の概算	事業費		_		国・県補助 市 その他(使) 一般財源(i →年間を通じて より算出してい	財 動金等 債 用料等) 市税等) この事業にいます。算罪	で表すと次の様に 事業の仕事量・課の	なります。	事業費	0.3		国・県補印 市 その他(使 一般財源(*) →年間を通じて より算出してい	財源P 协金等 債 用料等) 市税等) この事業に投え 、ます。算式です	入される表すと次	895千円 - - 人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量)		
事業費等の概算					国・県補月 市 その他(使) 一般財源(i ・ 中間を通じてい より算出してい =担当課職員:	財 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に ・・ます。当該 数×(当該	こ投入される人的資 式で表すと次の様に	なります。 全仕事量)			895千円	国・県補印 市 その他(使) 一般財源(→年間を通じて より第出してい =担当課職員	財源P 防金等 債 用料等) 市税等) この事業に投か 、ます。算式できる数×(当該事業	入される 表すと次 の仕事	- - 人的資源を概算に の様になります。		
事業費等の概算	投入人員				国・県補月 市 その他(使) 一般財源(i ・ 申間を通じている。 より算出している。 まり算出戦員。 ・ 申間1人あた	財 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に ・・ます。当該 数×(当該	こ投入される人的資 式で表すと次の様に 事業の仕事量・課の	なります。 全仕事量)	投入人員		895千円	国・県補印市 その他(使 一般財源(*) →年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財源P 防金等 債 用料等) 市税等) この事業に投か 、ます。算式できる数×(当該事業	入される 表すと次 の仕事	人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量)		
	投入人員	単位)	一		国・県補助市 その他(使) 一般財源(i ・ 年間を通じて より算出してい =担当課職員: ・ 年間1人あた たものです。	財 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に ・・ます。当該 数×(当該	こ投入される人的資 式で表すと次の様に 事業の仕事量・課の	なります。 全仕事量)	投入人員		895千円 30人 70千円	国・県補印市 その他(使 一般財源(*) →年間を通じて より算出してい =担当課職員 →年間1人あた たものです。	財源P 协金等 債 用料等) 市税等) この事業に投み きず。算式でき数 数×(当該事業 り平均人件費に	入される 表すと次 の仕事 こ投入人	人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量)		
事業費等の概算 活動指標	投入人員 人件費 経費合計		一一		国・県補助市 その他(使) 一般財源(i ・ 年間を通じて より算出してい =担当課職員: ・ 年間1人あた たものです。	財 助金等 債 用料等) 市税等) この事業に ・・ます。当該 数×(当該	こ投入される人的資 式で表すと次の様に 事業の仕事量・課の	なります。 全仕事量)	投入人員		895千円 30人 70千円	国・県補印市 その他(使) 一般財源(** →年間を通じている。 - 世当課職員 →年間1人あたたものです。 3,46	財源P 协金等 債 用料等) 市税等) この事業に投み います。算式でき数 数×(当該事業 の平均人件費に	入される 表すと次 の仕事 こ投入人			